新型コロナと「東京・春・音楽祭」 鈴木幸一　IIJ会長

2020/3/17 2:00|日本経済新聞　電子版

例年、この季節は桜のつぼみが膨らみ、桜がひらき、花吹雪となって、葉桜となるまで、わたしは身が持たなくなるほど、忙しい日々を送る。上野で商店を構えているわけではない。個人の大道楽と揶揄（やゆ）され続けている「東京・春・音楽祭」を、ひと月ほど花見客に埋もれながら開催しているのである。

日本を代表するコンサートホールのひとつである東京文化会館に始まって、東京国立博物館や国立西洋美術館、東京都美術館、国立科学博物館など、あらゆる文化施設を利用させていただく。また街中の小さな空間でも、たくさんのコンサートを開いている。「上野の春を音楽と桜の饗宴（きょうえん）で祝祭の場としよう」と、世界でも知られるようになったこの音楽祭の世話を焼き続けているうちに、私の春は終わるのだ。

毎春、この時期のブログには「東京・春・音楽祭」の話題を持ちだしては、宣伝させていただいている。昨年は15周年だった。次の発展へのひと区切りにしようと、100を超す演奏会の質をより一層充実させることができた。いまだに歌劇「さまよえるオランダ人」（ワーグナー）でのウェールズの大歌手ブリン・ターフェルさんの素晴らしい歌唱が思い浮かぶ。

また、指揮者のリッカルド・ムーティさんが若い演奏家を育てようと、長時間にわたって歌劇「リゴレット」（ヴェルディ）を題材に、「イタリア・オペラ・アカデミーin東京」として若手演奏家を指導していただいた時間と、教育の成果を舞台で実現したことなど、演奏や舞台はいまだに記憶の中で響いている。いつかはオーストリアのザルツブルク音楽祭と比較されるようになろうと、演奏の充実を図るなど頑張ったせいか、世界的にもかなりの評判を呼ぶようになった。

人の気配がない東京文化会館前

そして今年である。いち早く、上野では「さくら祭」の中止が発表された。公的な博物館や美術館も閉じられ、春を待つ上野はひっそりと静まり返っている。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国の対策が発表されたことによる措置であり、致し方ない。音楽祭は「やれる演奏会はやる」方針だ。

夜ごと演奏会のあと、海外から訪れて素晴らしい演奏を聴かせてくれた演奏者と、食事をして杯を重ねる。共催や支援を頂く企業の方々とも、普段は話題にしないような音楽の話をしながら食事をする。そのうち、私の仕事が何なのか、わからなくなる。仕事仲間の方々には、「道楽もいくところまでいくと、仕事より大変そうだ」と笑われる。

鈴木幸一（すずき・こういち）1946年9月生まれ。国内インターネットサービスの草分け。インターネットイニシアティブ（IIJ）を設立し、郵政省（現総務省）との激しいやりとりの末、93年にネット接続サービスを開始。後に続くネット企業に道をひらいた業界の重鎮。酒、音楽と読書を愛し、毎春、東京・上野で音楽祭を開催する。近著に「日本インターネット書紀」がある。

そのような予定をしていた演奏会が次から次に中止の発表に追い込まれている。数年前から周到に準備してきたムーティさんとのプロジェクトである歌劇「マクベス」（ヴェルディ）のほか、長い時間をかけて熟成してきたプロジェクトが流れてしまった。

おとといは聴衆なしの東京文化会館小ホールで、ネット配信だけをするベルリンフィルの演奏家による室内楽を聞いた。顔の見えないたくさんの視聴者に、フォーレやドヴォルザークの演奏をネットによる配信で聴いていただき、観客席の10倍を上回る数のツイートが寄せられた。世界で広がった新型コロナの収拾には、まだまだ時間を要しそうだが、できるだけ早くこの緊急事態が収拾されることを祈るほかない。

そういえば、この日経電子版が始まって10年がたつ。確か、私が経営者ブログとして書き始めたのは試験版だった記憶がある。その後、第1号から今に至るまで10年間、質はともかく、一度も休んだことはなかった。今回はそのことについて触れようと思ったが、新型コロナによって、私のたったひとつの大きな道楽である「東京・春・音楽祭」の開催が、極めて難しい事態になってしまい、日経電子版について触れることができなかった。出演予定であった海外の多くの演奏家と連絡を取っているうちに、あっという間に時間が消えてしまった。10年間でここまで成長した日経電子版については、さまざまな感慨がある。改めて、記してみたいと思う。

鈴木幸一 IIJ会長のブログでは、読者の皆様からのご意見、ご感想を募集しております。
こちら の投稿フォームからご意見をお寄せください。

鈴木幸一IIJ会長のブログは毎週火曜日に掲載予定です。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.